



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 大伸化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4629 URL <http://www.daishin-chemical.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 久毅

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 山口 利美

TEL 03-3432-5872

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24,063	△6.4	1,757	7.0	1,766	7.8	1,169	5.5
28年3月期	25,715	△6.1	1,642	62.3	1,638	63.2	1,108	75.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	257.23	256.51	11.3	10.1	7.3
28年3月期	244.60	243.95	11.9	9.6	6.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,053	10,888	60.3	2,383.74
28年3月期	16,989	9,844	57.9	2,165.49

(参考) 自己資本 29年3月期 10,887百万円 28年3月期 9,840百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	784	△324	△332	3,429
28年3月期	1,425	△66	△479	3,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00	168	15.1	1.8
29年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	182	15.6	1.8
30年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		16.6	

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 特別配当5円00銭 記念配当7円00銭

平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 特別配当15円00銭

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,141	1.6	596	△48.5	600	△48.4	393	△49.6	86.48
通期	24,500	1.8	1,246	△29.1	1,250	△29.3	826	△29.4	180.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、13ページ「3. 財務諸表及び主な注記」(5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	4,592,000 株	28年3月期	4,592,000 株
29年3月期	24,719 株	28年3月期	47,575 株
29年3月期	4,545,747 株	28年3月期	4,533,219 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報をもとに行った見込みであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策等により、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとする新興国経済の減速、英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、生産、出荷数量は、ともに前年並みの水準となりました。

このような情勢のもとで当社は、有機溶剤専門メーカーとして新規ユーザーの開拓を中心に販売力の強化に注力した結果、製品については生産数量153,373トン、出荷数量152,915トンと、それぞれ3.6%の増加となりました。

当事業年度の業績といたしましては、売上高は新規需要開拓等により製品の出荷数量は増加しましたが、国内の原油・ナフサ市況が前年に比べて低水準で推移したことにより販売単価が下落したため、240億63百万円と前年同期比6.4%の減収となりました。

主な品目別の売上高は、ラッカーシンナー類が7億12百万円で前年同期比7.7%減、合成樹脂塗料用シンナー類が6億52百万円で前年同期比7.7%減、洗浄用シンナー類が17億58百万円で前年同期比3.5%減、印刷用溶剤類が43億53百万円で前年同期比8.4%減、特殊シンナー類が26億29百万円で前年同期比1.0%減、単一溶剤類が99億32百万円で前年同期比7.2%減、エタノール・その他が12億34百万円で前年同期比8.8%減、単一溶剤を中心とした商品が27億88百万円で前年同期比5.2%減となりました。

一方損益面では、販売数量増加等に加えて効率的な原材料購入をさらに推進するとともに、原油・ナフサ市況の下落が追い風となり、営業利益は前年同期比7.0%増の17億57百万円、経常利益は前年同期比7.8%増の17億66百万円となり、当期純利益は前年同期比5.5%増の11億69百万円とそれぞれ増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、180億53百万円(前事業年度末比10億64百万円増)となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、132億51百万円(前事業年度末比8億81百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加(同1億27百万円増)、受取手形の増加(同13億91百万円増)等があったものの、売掛金の減少(同5億7百万円減)、預け金の減少(同1億93百万円減)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、48億2百万円(前事業年度末比1億82百万円増)となりました。これは主に建設仮勘定の増加(同2億12百万円増)等があったものの、減価償却費の計上2億99百万円(同17百万円減)等があったことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、65億42百万円(前事業年度末比1億64百万円増)となりました。これは主に、買掛金の増加(同57百万円増)、支払手形の増加(同71百万円増)、及び未払金の増加(同1億71百万円増)等があったものの、未払法人税等の減少(同33百万円減)等があったことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、6億23百万円(前事業年度末比1億44百万円減)となりました。これは主に、長期借入金の減少(同49百万円減)、社債の減少(同70百万円減)等があったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、108億88百万円(前事業年度末比10億43百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加(同10億1百万円増)等があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べて1億27百万円増加し、34億29百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、7億84百万円(前年同期は14億25百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上17億54百万円、仕入債務の増加1億28百万円、及び預け金の減少1億93百万円等があったものの、売上債権の増加8億84百万円、法人税等の支払額6億38百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、3億24百万円(前年同期は66百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億31百万円、投資有価証券の取得による支出61百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、3億32百万円(前年同期は4億79百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1億円等があったものの、長期借入金の返済による支出1億88百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、景気は緩やかに回復が続くと期待されますが、地政学リスクによる原油価格の上昇、為替変動、新興国経済の下振れ懸念もあり、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われれます。

当業界も一段と競争が激化するものと予想され、原油・ナフサ市況も先行き不透明であり、原材料価格の動向も予断を許さない状況にあります。

このような環境下におきまして当社は、経営資源を駆使して積極的な経営活動を展開し、さらなる新規需要の開拓など販売活動に全力を傾注するとともに生産、物流面での合理化を推進して業績の向上に取り組む所存であります。

以上のような要因により通期の業績は、売上高245億円、営業利益12億46百万円、経常利益12億50百万円、当期純利益8億26百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、当社の利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性も乏しいことから、日本基準を採用しております。

なお、IFRS(国際会計基準)の適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,055,908	4,183,116
受取手形	1,023,668	2,415,211
売掛金	6,133,856	5,626,500
商品及び製品	126,187	118,805
原材料及び貯蔵品	462,325	551,914
前払費用	21,701	21,010
繰延税金資産	74,887	67,558
預け金	390,826	197,297
未収入金	81,129	73,648
その他	1,450	213
貸倒引当金	△2,038	△4,119
流動資産合計	12,369,903	13,251,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,500,660	2,547,837
減価償却累計額	△1,639,057	△1,672,565
建物(純額)	861,602	875,272
構築物	2,612,621	2,607,906
減価償却累計額	△2,103,671	△2,160,003
構築物(純額)	508,950	447,903
機械及び装置	2,804,447	2,857,012
減価償却累計額	△2,540,294	△2,598,329
機械及び装置(純額)	264,153	258,682
車両運搬具	185,558	198,666
減価償却累計額	△120,145	△137,130
車両運搬具(純額)	65,413	61,536
工具、器具及び備品	762,547	770,486
減価償却累計額	△703,022	△723,187
工具、器具及び備品(純額)	59,524	47,299
土地	1,594,652	1,594,652
建設仮勘定	4,926	217,011
有形固定資産合計	3,359,222	3,502,357
無形固定資産		
借地権	22,749	25,357
ソフトウェア	38,937	30,296
その他	8,311	8,079
無形固定資産合計	69,999	63,733

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	220,311	317,757
出資金	95	95
従業員に対する長期貸付金	47,814	41,202
破産更生債権等	3,770	7,724
長期前払費用	25,910	19,735
前払年金費用	191,999	123,040
差入保証金	112,206	109,681
保険積立金	585,426	618,411
会員権	26,522	26,522
その他	51	—
貸倒引当金	△23,783	△27,744
投資その他の資産合計	1,190,325	1,236,426
固定資産合計	4,619,547	4,802,517
資産合計	16,989,451	18,053,675
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,719,580	1,790,871
買掛金	3,295,624	3,353,004
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	173,500	134,500
リース債務	2,054	1,045
未払金	295,914	467,026
未払費用	65,623	70,706
未払法人税等	380,644	346,807
未払消費税等	123,366	50,850
預り金	64,502	63,558
賞与引当金	130,930	131,160
役員賞与引当金	55,275	62,275
その他	446	487
流動負債合計	6,377,462	6,542,293
固定負債		
社債	210,000	140,000
長期借入金	199,000	149,500
リース債務	1,045	—
長期末払金	5,244	—
繰延税金負債	41,507	40,995
退職給付引当金	163,177	149,232
役員退職慰労引当金	143,991	138,725
その他	3,900	4,900
固定負債合計	767,867	623,352
負債合計	7,145,329	7,165,646

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金		
資本準備金	666,880	666,880
その他資本剰余金	4,318	7,579
資本剰余金合計	671,198	674,459
利益剰余金		
利益準備金	86,245	86,245
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	62,038	57,953
別途積立金	2,775,000	2,875,000
繰越利益剰余金	5,527,776	6,433,007
利益剰余金合計	8,451,059	9,452,206
自己株式	△34,423	△18,342
株主資本合計	9,816,835	10,837,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,091	49,907
評価・換算差額等合計	24,091	49,907
新株予約権	3,195	798
純資産合計	9,844,121	10,888,029
負債純資産合計	16,989,451	18,053,675

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	22,772,584	21,274,904
商品売上高	2,942,898	2,788,664
売上高合計	25,715,482	24,063,568
売上原価		
製品期首たな卸高	131,973	114,406
当期製品製造原価	18,360,141	16,622,417
合計	18,492,115	16,736,824
製品期末たな卸高	114,406	105,465
製品売上原価	18,377,708	16,631,359
商品期首たな卸高	14,489	11,780
当期商品仕入高	2,688,969	2,508,671
合計	2,703,459	2,520,451
商品期末たな卸高	11,780	13,340
商品売上原価	2,691,679	2,507,111
売上原価合計	21,069,388	19,138,470
売上総利益	4,646,094	4,925,098
販売費及び一般管理費		
運賃	1,507,095	1,557,510
貸倒引当金繰入額	△65,253	6,042
役員報酬	186,030	194,640
従業員給料及び手当	388,644	368,852
賞与	133,578	116,270
賞与引当金繰入額	48,720	45,695
役員賞与引当金繰入額	55,275	62,275
退職給付費用	51,638	65,157
役員退職慰労引当金繰入額	16,966	19,200
役員退職慰労金	10,000	54,066
法定福利及び厚生費	111,177	93,216
交際費	58,351	58,598
通信交通費	80,011	86,270
賃借料	152,517	154,203
減価償却費	45,830	44,249
その他	223,075	241,768
販売費及び一般管理費合計	3,003,658	3,168,015
営業利益	1,642,436	1,757,082

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	586	497
受取配当金	12,493	12,883
受取保険金	563	391
保険返戻金	2,802	204
その他	14,002	17,853
営業外収益合計	30,449	31,830
営業外費用		
支払利息	10,182	5,934
手形売却損	18,297	12,093
社債利息	5,020	3,935
その他	991	69
営業外費用合計	34,492	22,033
経常利益	1,638,394	1,766,879
特別利益		
固定資産売却益	6,179	911
受取保険金	63,285	—
新株予約権戻入益	1,098	—
特別利益合計	70,562	911
特別損失		
固定資産売却損	—	7
固定資産除却損	7,353	13,036
社葬費用	16,287	—
特別損失合計	23,640	13,043
税引前当期純利益	1,685,316	1,754,747
法人税、住民税及び事業税	553,980	589,173
法人税等調整額	22,526	△3,716
法人税等合計	576,507	585,457
当期純利益	1,108,808	1,169,290

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	729,000	666,880	2,472	669,352	86,245	64,885	2,675,000	4,629,451	7,455,582
当期変動額									
剰余金の配当								△113,331	△113,331
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,847		2,847	—
別途積立金の積立							100,000	△100,000	—
当期純利益								1,108,808	1,108,808
自己株式の取得									
自己株式の処分			1,846	1,846					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	1,846	1,846	—	△2,847	100,000	898,324	995,477
当期末残高	729,000	666,880	4,318	671,198	86,245	62,038	2,775,000	5,527,776	8,451,059

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△42,131	8,811,804	52,067	5,491	8,869,363
当期変動額					
剰余金の配当		△113,331			△113,331
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,108,808			1,108,808
自己株式の取得	△968	△968			△968
自己株式の処分	8,676	10,522			10,522
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△27,976	△2,296	△30,272
当期変動額合計	7,707	1,005,030	△27,976	△2,296	974,757
当期末残高	△34,423	9,816,835	24,091	3,195	9,844,121

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	729,000	666,880	4,318	671,198	86,245	62,038	2,775,000	5,527,776	8,451,059
当期変動額									
剰余金の配当								△168,143	△168,143
固定資産圧縮積立金の取崩						△4,084		4,084	—
別途積立金の積立							100,000	△100,000	—
当期純利益								1,169,290	1,169,290
自己株式の取得									
自己株式の処分			3,260	3,260					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	3,260	3,260	—	△4,084	100,000	905,230	1,001,146
当期末残高	729,000	666,880	7,579	674,459	86,245	57,953	2,875,000	6,433,007	9,452,206

	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	△34,423	9,816,835	24,091	3,195	9,844,121
当期変動額					
剰余金の配当		△168,143			△168,143
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,169,290			1,169,290
自己株式の取得	△1,702	△1,702			△1,702
自己株式の処分	17,784	21,044			21,044
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			25,816	△2,396	23,419
当期変動額合計	16,081	1,020,488	25,816	△2,396	1,043,907
当期末残高	△18,342	10,837,323	49,907	798	10,888,029

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,685,316	1,754,747
減価償却費	316,561	299,021
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21,447	△13,945
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△4,409	68,959
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,033	△5,266
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,630	230
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,275	7,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△65,580	6,042
受取利息及び受取配当金	△13,080	△13,380
支払利息及び社債利息	15,202	9,870
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,179	△904
有形固定資産除却損	1,656	6,443
保険解約損益 (△は益)	△66,080	△204
新株予約権戻入益	△1,098	—
売上債権の増減額 (△は増加)	538,372	△884,186
たな卸資産の増減額 (△は増加)	195,440	△82,207
預け金の増減額 (△は増加)	12,413	193,528
仕入債務の増減額 (△は減少)	△947,345	128,670
未払債務の増減額 (△は減少)	88,643	△64,626
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	44,052	9,157
その他の投資等の増減額 (△は増加)	8,016	3,413
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	38,237	△3,337
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,000	1,000
小計	1,862,563	1,420,025
利息及び配当金の受取額	13,080	13,380
利息の支払額	△15,196	△9,933
法人税等の支払額	△435,069	△638,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,425,378	784,538

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,346	△61,096
有形固定資産の取得による支出	△151,398	△231,965
有形固定資産の売却による収入	9,330	1,883
無形固定資産の取得による支出	△12,056	△8,746
貸付けによる支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	4,732	6,612
保険積立金の積立による支出	△72,864	△33,365
保険積立金の解約による収入	169,539	585
差入保証金の差入による支出	△356	△62
差入保証金の回収による収入	442	1,446
その他の投資等の増減額 (△は増加)	△2,400	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,378	△324,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△281,500	△188,500
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
リース債務の返済による支出	△2,004	△2,054
長期未払金の返済による支出	△20,692	△20,868
自己株式の取得による支出	△968	△1,702
自己株式の処分による収入	9,324	18,648
配当金の支払額	△113,331	△168,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△479,173	△332,621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	879,826	127,207
現金及び現金同等物の期首残高	2,422,082	3,301,908
現金及び現金同等物の期末残高	3,301,908	3,429,116

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の事業は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社の事業は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,165円49銭	2,383円74銭
1株当たり当期純利益金額	244円60銭	257円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	243円95銭	256円51銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,844,121	10,888,029
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,195	798
(うち新株予約権)(千円)	(3,195)	(798)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,840,926	10,887,230
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,544,425	4,567,281

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,108,808	1,169,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,108,808	1,169,290
普通株式の期中平均株式数(株)	4,533,219	4,545,747
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,988	12,744
(うち新株予約権)(株)	(11,988)	(12,744)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ラッカーシンナー類	689,696	△6.9
合成樹脂塗料用シンナー類	660,904	△7.5
洗浄用シンナー類	1,726,427	△3.9
印刷用溶剤類	4,363,024	△8.3
特殊シンナー類	2,650,968	△1.0
単一溶剤類	9,954,740	△7.4
エタノール・その他	1,352,108	△7.6
合計	21,397,869	△6.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ラッカーシンナー類	714,911	△7.3	6,198	48.0
合成樹脂塗料用シンナー類	653,809	△7.3	5,012	23.4
洗浄用シンナー類	1,757,385	△3.4	28,488	△3.4
印刷用溶剤類	4,359,607	△8.2	13,910	68.4
特殊シンナー類	2,643,301	△0.3	50,063	36.4
単一溶剤類	9,946,840	△7.0	93,212	18.4
エタノール・その他	1,235,748	△8.0	24,586	5.1
合計	21,311,604	△6.2	221,470	19.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品		
ラッカーシンナー類	712,901	△7.7
合成樹脂塗料用シンナー類	652,858	△7.7
洗浄用シンナー類	1,758,379	△3.5
印刷用溶剤類	4,353,959	△8.4
特殊シンナー類	2,629,931	△1.0
単一溶剤類	9,932,322	△7.2
エタノール・その他	1,234,550	△8.8
小計	21,274,904	△6.6
商品		
単一溶剤	2,511,640	△6.2
その他商品	277,024	4.4
小計	2,788,664	△5.2
合計	24,063,568	△6.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東洋インキ(株)	5,130,158	19.9	4,573,288	19.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の相手先、東洋インキ(株)には、東洋インキ北海道(株)、東洋インキ東北(株)、東洋インキ中四国(株)、東洋インキ九州(株)等の販売高を含んでおります。